

■平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	備考
青森県	青森県	馬淵川床上浸水対策特別緊急事業	26	1.5	
新潟県	新潟県	柿川床上浸水対策特別緊急事業	91	1.7	
新潟県	新潟県	十二沢川床上浸水対策特別緊急事業	40	3.3	
鹿児島県	鹿児島県	大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業	32	1.5	

■平成24年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	対応方針	備考
兵庫県	兵庫県	志筑川床上浸水対策特別緊急事業	62	2.1	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	対応方針	備考
北海道	北海道	当別ダム建設事業	684	2.2	継続	
宮城県	宮城県	弘川生活貯水池整備事業	60	1.2	継続	
宮城県	宮城県	筒砂子ダム建設事業	800	1.5	継続	(注1)
宮城県	宮城県	川内沢ダム建設事業	88	1.4	継続	(注1)
宮城県	宮城県	長沼ダム建設事業	834	1.01	継続	
新潟県	新潟県	鵜川ダム建設事業	320	2.6	継続	
新潟県	新潟県	奥胎内ダム建設事業	350	1.2	継続	
大阪府	大阪府	槇尾川ダム建設事業	128	—	中止	大阪府の「今後の治水対策の進め方」に基づき当面の治水目標を設定し、河川整備委員会等において代替案の比較検討を実施したうえで、当面の治水対策として「河川改修」を行うこととしたため。
徳島県	徳島県	柴川生活貯水池整備事業	—	—	評価手続中	当該事業は検証対象事業であり、検証の検討主体である徳島県において、社会経済情勢等の変化を踏まえた検討結果に基づき、「中止」の対応方針を平成24年3月27日に決定し国土交通大臣に検討結果の報告がなされたところ。今後、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の意見を聴いて、国土交通省としての対応方針(補助金交付に係る対応方針)を決定することとなるため、現時点では「評価手続中」としている。

香川県	香川県	綾川ダム群連携事業	160	1.3	継続	(注1)
佐賀県	佐賀県	井手口川ダム建設事業	—	—	評価手続中	平成23年度完成予定であったが、追加工事等が必要となり工期を1年延伸する必要が生じたため、関係者等との調整後、事業評価を実施。
沖縄県	沖縄県	儀間川総合開発事業(儀間ダム)	111	1.1	継続	

(注1):「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

■平成24年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
埼玉県	都市再生機構	大相模調節池総合治水対策特定河川事業	110	4.1	H20	再評価	継続	
千葉県	都市再生機構	大森川防災調節池事業	11	1.1	H20	再評価	継続	
東京都	東京都	渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業	296	2.4	H20	新規	－	
愛知県	愛知県	広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業	67	6.8	H20	新規	－	
愛知県	愛知県	占部川床上浸水対策特別緊急事業	60	13.4	H20	新規	－	
愛知県	愛知県	鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業	58	6.2	H20	新規	－	
愛知県	愛知県	伊賀川床上浸水対策特別緊急事業	45	4.0	H20	新規	－	
福岡県	福岡県	池町川床上浸水対策特別緊急事業	37	5.2	H19	新規	－	
福岡県	福岡県	那珂川床上浸水対策特別緊急事業	136	10.5	H21	新規	－	
福岡県	福岡県	樋井川床上浸水対策特別緊急事業	36	4.3	H21	新規	－	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
北海道	北海道	徳富ダム建設事業	532	1.5	H21	再評価	継続	
北海道	北海道	厚幌ダム建設事業	360	2.3	H23	再評価	継続	(注2)
青森県	青森県	駒込ダム建設事業	450	2.0	H23	再評価	継続	(注2)
岩手県	岩手県	津付ダム建設事業	141	1.4	H21	再評価	継続	
岩手県	岩手県	築川ダム建設事業	530	1.5	H23	再評価	継続	(注2)
山形県	山形県	最上小国川ダム建設事業	64	1.3	H23	再評価	継続	(注2)
福島県	福島県	千五沢ダム再開発事業	76	5.6	H20	再評価	見直し継続	利水事業者撤退に伴い、治水対策手法の見直しを行った結果、今出ダム建設を中止し、「千五沢ダム改築」と、「河川改修」(別事業)の組み合わせによる対策が最も効果的で経済的となったため、千五沢ダム再開発事業として事業を継続。
群馬県	群馬県	倉渕ダム建設事業	—	—	H21	再評価	評価手続中	中止を前提に河川整備計画の変更手続中。
群馬県	群馬県	増田川ダム建設事業	382	1.0	H22	再評価	継続	(注1)
新潟県	新潟県	儀明川ダム建設事業	120	2.0	H20	再評価	継続	
新潟県	新潟県	新保川生活貯水池再開発事業	56	1.2	H20	再評価	継続	
新潟県	新潟県	常浪川ダム建設事業	364	1.1	H21	再評価	継続	
新潟県	新潟県	晒川生活貯水池整備事業	86	2.0	H21	再評価	継続	
富山県	富山県	舟川生活貯水池整備事業	75	2.8	H22	再評価	継続	
石川県	石川県	辰巳ダム建設事業	240	3.7	H21	再評価	継続	
三重県	三重県	鳥羽河内ダム建設事業	197	1.7	H22	再評価	継続	(注1)
福井県	福井県	河内川ダム建設事業	415	1.2	H23	再評価	継続	(注2)
福井県	福井県	吉野瀬川ダム建設事業	325	11.0	H23	再評価	継続	(注2)
長野県	長野県	浅川ダム建設事業	380	4.1	H20	再評価	継続	
長野県	長野県	角間ダム建設事業	—	—	H20	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
長野県	長野県	黒沢生活貯水池整備事業	—	—	H15	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。

長野県	長野県	駒沢生活貯水池整備事業	—	—	H15	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
長野県	長野県	松川生活貯水池再開発事業	162	1.9	H21	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	丹生川ダム建設事業	280	1.3	H19	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	大島ダム建設事業	168	2.8	H19	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	内ヶ谷ダム建設事業	340	1.1	H19	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	水無瀬生活貯水池整備事業	60	1.2	H22	再評価	継続	(注1)
静岡県	静岡県	布沢川生活貯水池整備事業	170	1.1	H19	再評価	継続	
滋賀県	滋賀県	北川ダム建設事業	430	1.2	H20	再評価	継続	
京都府	京都府	畑川ダム建設事業	77	1.5	H20	再評価	継続	
大阪府	大阪府	安威川ダム建設事業	1,370	3.5	H22	再評価	継続	(注1)
兵庫県	兵庫県	与布土生活貯水池整備事業	120	1.8	H20	再評価	継続	
兵庫県	兵庫県	西紀生活貯水池整備事業	54	1.6	H23	再評価	継続	(注2)
兵庫県	兵庫県	金出地ダム建設事業	170	1.9	H23	再評価	継続	(注2)
奈良県	奈良県	大門生活貯水池整備事業	58	1.1	H19	再評価	継続	
和歌山県	和歌山県	切目川ダム建設事業	159	1.2	H23	再評価	継続	(注2)
島根県	島根県	浜田川総合開発事業	389	3.6	H19	再評価	継続	
島根県	島根県	波積ダム建設事業	169	2.7	H20	再評価	継続	
島根県	島根県	矢原川ダム建設事業	226	1.1	H20	再評価	継続	
広島県	広島県	野間川生活貯水池整備事業	74	1.1	H20	再評価	継続	
広島県	広島県	庄原生活貯水池整備事業	60	1.1	H23	再評価	継続	(注2)
山口県	山口県	平瀬ダム建設事業	740	2.3	H19	再評価	継続	
山口県	山口県	木屋川ダム再開発事業	400	1.3	H20	新規	—	
山口県	山口県	大河内川ダム建設事業	165	1.4	H21	再評価	継続	
香川県	香川県	柊川ダム建設事業	385	2.8	H23	再評価	継続	(注2)
香川県	香川県	内海ダム再開発事業	185	2.2	H20	再評価	継続	
香川県	香川県	五名ダム再開発事業	230	1.4	H21	再評価	継続	

高知県	高知県	和食ダム建設事業	128	3.0	H23	再評価	継続	(注2)
高知県	高知県	春遠生活貯水池整備事業	65	2.1	H23	再評価	継続	(注2)
福岡県	福岡県	五ヶ山ダム建設事業	1,050	8.4	H23	再評価	継続	(注2)
福岡県	福岡県	伊良原ダム建設事業	678	2.6	H23	再評価	継続	(注2)
佐賀県	佐賀県	有田川総合開発事業	94	1.0	H20	再評価	継続	
長崎県	長崎県	石木ダム建設事業	285	1.4	H20	再評価	継続	
長崎県	長崎県	長崎水害緊急ダム事業	620	1.8	H20	再評価	見直し継続	既設ダムを有効活用して、必要な治水・利水を確保する計画に見直すこととして事業を継続。
熊本県	熊本県	路木ダム建設事業	90	1.1	H20	再評価	継続	
熊本県	熊本県	五木ダム建設事業	-	-	H20	再評価	継続	下流直轄管理区間の河川整備計画が定まらなと、上流県管理区間の条件が定まらず、費用対効果の算出等をしていない。
大分県	大分県	竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)	195	8.7	H23	再評価	継続	(注2)
鹿児島県	鹿児島県	西之谷ダム建設事業	176	3.1	H19	再評価	継続	
沖縄県	沖縄県	儀間川総合開発事業(タイ原ダム)	19	1.7	H19	再評価	継続	

(注1):「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

(注2):ダム事業の検証に係る検討における評価結果(平成23年5月、8月、10月、平成24年2月に評価結果を公表済)

【下水道事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
茨城県 (つくば市)	都市再生機構	つくばニュータウン公共下水道事業	149	2.3	H22	再評価	継続	
千葉県 (流山市)	都市再生機構	流山ニュータウン公共下水道事業	55	2.4	H22	再評価	継続	
千葉県 (印西市)	都市再生機構	千葉ニュータウン公共下水道事業	136	2.0	H22	再評価	継続	
大阪府 (茨木市・箕面市)	都市再生機構	国文ニュータウン公共下水道事業	21	4.2	H22	再評価	見直し継続	事業実施地区等の見直し

■平成23年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	最上川中流消流雪用水導入事業(清水地区)	H17～H18	6.0	対応なし	
関東地方整備局	中川・綾瀬川直轄河川改修事業(首都圏外郭放水路)	H4～H18	2,310	対応なし	
関東地方整備局	富士川水防災対策特定河川事業(白子地区)	H7～H18	25	対応なし	
北陸地方整備局	神通川特定構造物改築事業(大坪用水堰)	H14～H18	53	対応なし	
近畿地方整備局	加古川特定構造物改築事業(JR加古川橋梁)	H7～H18	143	対応なし	
四国地方整備局	宇治川床上浸水対策特別緊急事業	H7～H18	353	対応なし	
四国地方整備局	肱川水防災対策特定河川事業(大和(郷)地区)	H13～H18	46	対応なし	
九州地方整備局	筑後川特定構造物改築事業(大刀洗水門)	H15～H18	29	対応なし	
東北地方整備局	釜房ダム貯水池水質保全事業	H15～H18	5.7	対応なし	
東北地方整備局	田瀬ダム貯水池水質保全事業	H17～H18	3.9	対応なし	
関東地方整備局	浦山ダム水環境改善事業	H15～H18	29	対応なし	
北陸地方整備局	関川総合水系環境整備事業	H16～H20	6.3	対応なし	
北陸地方整備局	小矢部川総合水系環境整備事業	H14～H18	4.8	対応なし	
北陸地方整備局	手取川ダム水環境改善事業	H14～H18	4.4	対応なし	
中部地方整備局	大井川総合水系環境整備事業	H8～H20	73	対応なし	

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
北海道開発局	忠別ダム建設事業	S59～H18	1,624	対応なし	
関東地方整備局	鬼怒川上流ダム群連携事業	H9～H18	138	対応なし	
中国地方整備局	灰塚ダム建設事業	S49～H18	1,794	対応なし	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	下嵐江地区直轄地すべり対策事業	S37～H18	27	対応なし	
北陸地方整備局	赤崎地区直轄地すべり対策事業	S56～H18	93	対応なし	